

令和 4 年 2 月 10 日

議員視察報告書

赤穂市議会
議長 山田昌弘様

議員氏名 西川浩司

下記のとおり、行政視察・講演会等に参加しましたので、報告します。

記

1. 実施日 令和4年 2月 4日
(1日間)
2. 調査市及び主な調査項目(詳細については別紙のとおり)
「人口減少時代における自治体議会の役割」について
「自治体議会の危機管理～新型コロナ禍等への対応」

セミナー受講報告書

【目的・概要】

赤穂市では、議会 BCP を令和 3 年度から導入され災害時の業務継続計画や非常時優先業務を特定し執交体制や対応手順継続を定め大規模災害発生時にあっても、適切な業務執行を行う事を目的とした計画を策定し、大規模災害が発生したときに、議会としての役割りや、機能を維持する必要を感じ具体的な対策について学びたく、今回セミナーを受講した。

セミナーは 1 部、2 部に分かれている。

1 部は「人口減少時代における自治体議会の役割」

2 部は「自治体議会の危機管理～新型コロナ禍等への対応」

【セミナー内容】

第 1 部「人口減少時代における自治体議会の役割」について

1. 地方分権の成果と自治体をめぐる環境変化
 - ・第一次分権改革の経緯と意義
 - ・地方分権による変化
 - (1) 自治体の自由度は増したか — 国の関与の問題
自主財源の確保
条例制定権の拡大
 - (2) 自治体はどう変わるのか — 自治という事の責任
 - ・自治体に地方分権を引き受ける覚悟があるのか
 - ・住民生活はどうなるのか — 自治体のあり方で格差が生まれる
 - ・自治体は変われるか — 自治と言うことの責任
自治体に地方分権を引き受ける覚悟があるのか
 - ・変わる住民生活
経済・社会の変化と自治体のあり方
人口減少・少子高齢化・地方都市を問わず深刻である
2. 自治体議会の現状
 - (1) 地方分権で拡大する自治体議員の責任
地方分権時代に求められる自治体議会の機能
 - ・政治・行政への住民の広範な意見反映
 - ・住民の合意形成
 - ・政策形成を踏まえた自治立法
 - ・住民の意見を踏まえた政策形成
 - ・強大な首長権限のチェック（行政統制）
3. 議会改革の論点
 - (1) 議会開会や運営についての自由度を増すため制度改革
 - (2) 議会の力量拡大のためのバックアップ
人員・予算確保・共同設置の課題
 - (3) 議会運営方法の改革

- (4) 行政チェック強化の改革
- (5) 議員の意識改革
- (6) 議会基本条例の課題（規模による違いを勘案する必要）
- (7) 自治体議会が本来の役割を果たすためには何が必要か
- (8) 議員になりて不足という課題（議員報酬・二元代表制の機能不全等）

4. 議員の報酬と定数をめぐる状況

- (1) 自治体議会における報酬と定数の課題
- (2) 議員なりて不足を加速させている
- (3) 自治体議員報酬（負のスパイラル）の脱却が必要である
- (4) 議員報酬や必要な予算確保の必要
- (5) 議会が行政監視や政策立案といった機能を拡大し住民に説明

* 今後は、議員の役割と活動の重点をおいた報酬のあり方を各市町村の状況に応じて具体的に検討する

5. 自治体議会が本来の役割を果たし、さらに分権時代にふさわしい自治体づくりに寄与するために何をすれば良いのか自治体議会が議員としての機能を果たすために、体制づくりが求められている。

【講師】地方議会総合研究所

明治大学政治経済学部

教授

牛山久仁彦

第2部 自治体議会の危機管理～新型コロナ禍等への対応

1. 二元的代表制と自治体議会の役割について

地方分権改革をめぐる状況都議会

集権体制での「自治体議会」の位置づけからの脱却である。

課題としては、「強い首長」の加速と統制、議会の権限も拡大が課題である。

2. 大規模災害の経緯と自治体議会の説明

阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震などの激甚災害が頻発災害時に政府や企業の機能をどのように維持するかが焦点である。

内閣府(2005)「事業継続ガイドライン第一版」を公表した。

以降、民間企業において事業維持計画「BCP」の策定が進展

BCPの策定状況

大企業策定済み 64.0% 策定中 17.4%

中堅企業策定済み 31.8% 策定中 14.7%

自治体行政の防災・危機管理の取組み

災害対策基本法に基づく地域防災計画が存在し民間企業遅れて行政の業務継続計画（BCP）の策定が進展する。

BCPの策定状況（2019年総務省調べ）

都道府県：100% 市区町村：89.7%

災害時の自治体議会のあり方は、自治体の防災・危機管理政策の空白地帯
災害時に機能する議会をどのように構築するかが重要である。

3. 自治体議会の危機管理と広域化の説明

- ①発災時の議会開催への対応
- ②災害に備える議会の事前対応
- ③議員の地域におけるリーダーシップと地域コミュニティ
- ④自治体議会と広域連携
- ⑤復旧・復興に向けた議会の役割
- ⑥新型コロナ対策と自治体議会

4. 議会BCPの最大の目的は、議会機能の早期回復と維持

議会BCPと行政の関係についての説明

大規模な災害が発生した場合においても議会としての役割を適正に果たしていくこと、また議会として災害対策本部が災害対応に専念できる環境を整えていくことを目標に、議会としての対応の方針と議員の対応指針について策定するものである。

行政との適切な役割分担と連携体制の構築を図ることも視野に入れることである。

【講師】 地方議会総合研究所
牛山 久仁彦 明治大学政治経済学部教授

「所感」

議会BCPについては、大規模災害発生時の議会の役割を適正に果たしていく事と防災計画やBCPを事前に作成し議会機能を出来るだけ早い段階で回復させその機能を維持することが必要と感じた。

住民代表機関としての議会が迅速な意思決定と多様な市民ニーズを反映すると言う議会の昨日維持を図るため必要となる組織体制や議員の行動基準が必要と感じた。

議会の現状に即した防災・危機管理のあり方について検討することが重要と思う。議会として機能することが出来る体制づくりが求められていると感じた。